

豊田一雄 市政レポート

きずな

3月定例議会の概要
平成25年度予算について

皆様との情報
交換の機会として、
市政懇談会を以下のように
行います。お気軽に、是非、ご
参加ください。

- ・平成25年7月6日(土)
午後6時~7時半頃
- ・東陽地区市民館和室
- 豊橋市議会議員 豊田一雄

平成25年度は佐原市政2期目の実質的な初年度となります。予算大綱によれば、地方分権が進展する中、地域力を結集して圏域としての存在感を示していくことの必要性から、東三河において総合的な広域連合を目指すとしています。また新年度、次なるまちづくりの舞台への一步を踏み出すため、中心市街地の活性化、道路や港などの広域的な社会基盤整備促進、社会資本を活かした地域の活性化、未来を担う子どもたちがしっかり学ぶことができる環境づくりに取り組むとしています。

予算編成にあたっては、重点化事項として、「産業振興とにぎわいの創出」「防災対策の強化」「保健・医療・福

目次:

3月定例議会の概要 東三河広域連合の概要	1
予算委員会での発言	2
3月議会での一般質問	3
多米の地域情報 新政未来だより	4

祉の充実」「環境対策の推進」「教育・文化の充実」を掲げています。予算額は、一般会計は1,201億円(前年より3.8%増)、特別会計は751億円(前年より1.5%増)、企業会計は491億円(前年より1.6%増)となりました。

東三河広域連合(仮称)の概要

東三河8市町村で構成する東三河広域協議会は、5月15日、平成26年度中に発足を目指す広域連合の設立準備検討部会の初会合を開きました。東三河広域協議会では、これまで新たな広域連携体制として「広域連合」を軸に検討してきましたが、その結果として、昨年11月に東三河広域連合(仮称)の概要を取りまとめました。以下に、その要旨を紹介します。

【基本方針(案)】

■設置目的

- ①新たな地方行政のトップランナーを目指します。
基礎自治体の共同体としては全国に例のない総合的な広域連合をつくり、新たな地方行政の形を発信します。
- ②東三河がスクラムを組んで地域力を高めます。
「地域力」の向上に向け、東三河がこれまで以上に一致団結して取り組むために広域連合をつくります。

■取組みのねらい

1. 東三河全体の新たな広域行政を展開します。
2. 権限の移譲を受け地方分権改革を進めます。
3. 既存の事務を共同処理し事務の効率化を図ります。

【組織体制(案)】

○広域連合委員会

広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針を決めるため、構成団体の長で構成する。

○広域連合議会

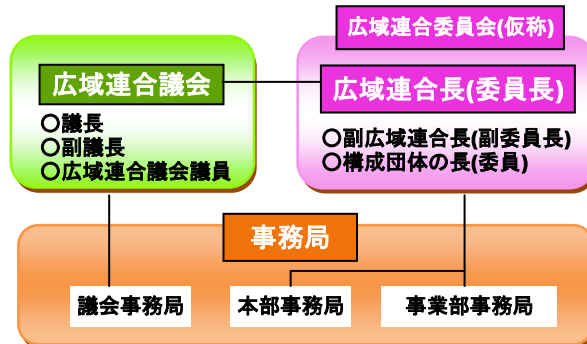
基本的に普通地方公共団体と同様の権限を有する議会を設置する。議員は人口規模等に応じて各市町村から選出する。議員の定数は17名程度を想定。

○事務局

本部事務局は、広域連合の組織の中核を担う事務局として各市町村から独立した形で置き、総務、企画、財務、議会事務等を処理するとともに、東三河の地域力、自立力の向上に向け、広域的な政策を推進する。

事業部事務局は構成団体の各部署に分散させて配置し、各市町村から派遣された職員が集まり、当該事務を専門的に共同して処理する。

○選挙管理委員会、監査委員、公平委員会を置く。



【取組みのイメージ】(検討対象候補となる事務)

○本部事務局の事務として

三遠南信地域連携ビジョンの推進等、東三河産業振興ビジョン、東三河広域観光ビジョン、東三河広域新エネルギービジョン、など

○事業部事務局の事務として

介護保険事業(介護認定審査会の共同設置及び運営)、障害者区分認定審査会の共同設置及び運営、航空写真の共同撮影、公共施設の共同利用、総合防災拠点施設の整備、消防防災ヘリコプターの導入、など

豊田一雄 市政レポート 「きずな」 “豊かさを未来へ”

3月議会予算委員会での質疑(要旨)

予算委員会における、豊田一雄が行った主な質疑の概要は以下の通りです。

★高齢者用肺炎球菌の予防接種費の一部公費負担

【質問】肺炎は日本人の死亡原因の第3位に位置する病気であり、肺炎の予防や重症化を防ぐために、肺炎球菌ワクチン接種の効果が期待されている。75歳以上の希望者に3千円の公費助成をすることは有意義なこと。ワクチンの効果は5年程度持続すると言われているが、接種履歴の管理や毎年接種の防止の方策をどのように考えているのか。

【答弁】25年度は予防接種をする時に、医師の問診の中で接種歴の確認をする。今後は、助成した方については接種履歴を管理していく。接種後は、医療機関のご協力のもと、接種日を入れた「肺炎球菌ワクチン接種済みカード」を配布する。40歳以上の希望者には健康手帳を交付しており、予防接種の記録の欄の活用をお願いしていきたいと考えている。

【まとめ】この施策は肺炎の予防あるいは重症化を防ぐということであり、体力が低下している高齢者に情報が届かないということでは意味がない。重症肺炎の減少の推移など効果を検証しながら、周知方法についても改善を加えながら進めていきたい。



★東三河の自然の日本ジオパーク認定に向けた取り組み

【質問】東三河の自然遺産を「日本ジオパーク」への認定を目指すためということで、自然史博物館で「東三河ジオパークに関する展示・イベントの開催」の予算が計上されている。ジオパーク認定申請することの意義と認定までの手順について伺う。

【答弁】東三河の自然遺産には中央構造線の崖、乳岩峡、湯谷温泉、阿寺の七滝、葦毛湿原、片浜十三里、日出の石門など学術上重要なジオサイトがあり、現地で

それらの成り立ちや仕組みを学ぶことで科学教育が推進できる。自然遺産の整備や保全に取り組むことで、観光資源としての価値が高まり、防災意識の醸成にもつながる。

認定に向けては、まず優れた自然遺産を掘り起こし、ジオパークに関する教育普及活動を実施する。そのためにジオパークを運営する組織・体制づくりが前提となる。ここまで準備が整った段階で、ジオパークをめざす行政が、日本ジオパーク委員会へ認定申請ができる。認定後、日本ジオパークネットワークに加盟、ジオパークを名乗ることができる。

【まとめ】ジオパーク認定には東三河の他自治体と協議会等をつくることも必要になってくると思われる。早急に連携を呼び掛けるべきではないか？ 検討中の広域連合のテーマの一つとして取り上げることも考えて欲しい。

★外国語版「豊橋ほっとメール」

【質問】24年3月から外国語版「豊橋ほっとメール」の配信が開始されたが、その登録状況は日本語版の登録アドレスが18,098件に対し、英語版が23件、ポルトガル語版は94件とのことだった。日本語がわからない外国人にとって、リアルタイムで災害情報を入手できるこのほっとメールは大変貴重なものだと思うが、登録数があまりにも少ない。25年度では目標登録数をどの程度と考え、登録促進に向けてどのような方策を考えているのか。

【答弁】外国語版ほっとメールを整備し1年が経ったが、現在、豊橋市の外国人の内、登録人口割合は約1%弱の状況にある。多くの方が登録することが、速やかな避難行動に結びつくと認識しており、現在の登録数の2倍増を目標に働きかけをしていきたい。

これまで広報とよはし、市ホームページ、災害時通訳ボランティア説明会や外国人就労研修会などで啓発を進めてきた。今後は、関係部課はもとより、外国人の多く居住している自治会や、豊橋市国際交流協会、豊橋ブラジル協会など民間団体とも協力、連携し、様々な方法でほっとメール登録に向けた啓発を行っていききたいと考えている。

【まとめ】現状の倍にすることが目標とのことだが、それでもまだ少ない。いろんな機会をとらえて宣伝して欲しい。

現状を見る限り、ほっとメールのことが口コミで伝わっていないように思われるが、もしかすると今のほっとメールが使い勝手が悪い部分があることも心配しなければならないのかと思う。現在の利用者に使い勝手などについて、感想や意見を聞くことを考えていただくことを期待する。

★地域の元気臨時交付金事業

【質問】25年度補正予算には、国の「地域の元気臨時交付金事業」6億4千5百万円が計上されている。総額では13億円が交付される見込みだが、今回は概ねその半額を計上したというもの。そして、その内訳としては、総務費、衛生費、土木費、消防費、教育費など多岐にわたって使途が示されている。国が行うデフレ脱却に向けた「三本の矢」の一つである財政措置が、豊橋市ではこういう形で行われたということが市民にわかりやすく行われることで、より地域の元気につながるはず。残りの6億5千万円については、本市にとって特に重要かつ緊急性の高い部分に集中的に投じていくことが必要なのではないか。残り半額の使途をどのように検討していくか、考え方を伺う。

【答弁】国は、補正により大規模な公共投資を追加し、経済の活性化を図ることとしていることから、市としても、国と歩調を合わせ、地域経済の活性化につながる事業を実施する必要があるものと考えている。したがって、元気臨時交付金



予算委員会では、平成25年度予算や国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に基づく補正予算について質疑しました。

の残りの使途については、「地方の資金調達に配慮し、経済対策の迅速かつ円滑な実施を図る」とした元金臨時交付金の趣旨を踏まえ、交付限度額の算定結果を見て、財政状況や事業効果を勘案する中で、活用方法を慎重に検討していきたい。

【まとめ】地域の元金臨時交付金事業の狙いは、デフレ脱却ということにある。厳しい財政事情の中では実現困難だったものに取り組



むことや、市民が国の取組みの本気度を感じ取ることができる形にすることが大切ではないか。そういう意味で、この交付金を豊橋市はこういう形で使うということを、簡潔かつ明瞭に市民に示せるものにするを考えていただくことを期待する。

※この他、「多文化共生の視点を取り入れた防災訓練」、「多文化共生推進計画の策定」、「動植物公園整備基金寄附金」についても質疑しました。

3月議会での一般質問（要旨）

★ 持続的に「自助、共助」ができるまち・・・三世帯同居等

「ともに生き、ともにつくる」を基本理念とする第五次総合計画がスタートしてまもなく2年が経過しようとしているが、未だ自治会加入世帯の増加は見られず、そのリーダー後継者の発掘に苦労しているところが多い。

今回、自助・共助に深い関係があると考えられる、市民の世帯構成の推移に着目してみたところ、近年、三世帯世帯が減少し、一人暮らし世帯が増加する傾向が見られた。核家族についてはほぼ横ばい。つまり、三世帯世帯から核家族化を経て一人暮らし世帯への移行が進んでいると考えられる。

一般的に、三世帯世帯は自助の力があり共助の担い手にもなり得る。一人暮らし世帯はその逆と考えられる。持続的に「自助、共助」ができるまちであるためには、三世帯世帯の減少を食い止めることが急務ではないか。そこで、以下について伺う。

1. 「自助、共助」の充実状況の認識と課題について
2. 三世帯同居世帯が減少を続けていることの課題と対応について

【答弁】 単身世帯、賃貸住宅世帯などの近所づきあいの希薄化による自治会への加入率の減少や自治会をはじめ各種団体における地域コミュニティのリーダーの高齢化、人材

不足などを課題と考えている。

「まちづくり講習会」など、地域のまちづくりのリーダー育成への取り組みを継続して実施することにより、自助、共助によるまちづくりを推進してい

きたい。今後は、市民協働推進補助金などを通じ、様々な活動をしている団体の情報を地域コミュニティに提供し、連携したまちづくりが行える仕掛けづくりを進めていきたい。

三世帯同居世帯の減少については、結果として共助で支えられる高齢者の一人暮らし世帯の増加につながっていると考えている。他都市において同居を勧める施策を実施している事例も参考に、三世帯同居、近居を支援する制度につ

いて勉強する中で、「ともに生き、ともにつくる」まちづくりを推進していきたい。

【まとめ】 三世帯家族が核家族に移行していく事情は、経済的な問題によるというケースばかりではないことを考えると、三世帯で暮らすことの大切さを、どのようにして市民の理解を促進していくべきか、ということについてもしっかり研究していただくことを期待する。

一般的に、行政施策では市民に行動変容を求める時、いわゆる飴と鞭による外発的動機付け

によることが主だった。自助・共

助を進めるということであれば、自分の利益より、まず全体の利益の最大化を考える市民を増やすことが大切。そういう意味では、自分の内面から意欲をわかせる、内発的動機付けにより市民の行動変容を促す施策も研究していただきたい。

議会での発言については、下記のホームページに詳細な記録を掲載しています。

<http://toyo.pbeins.net/cc.html>

★先端技術を活かした新産業拠点形成・・・ロボット産業等

新産業育成に向けた大学の先端技術研究支援ということについて、どのような新産業を形成していくのかというビジョンを創り、戦略的に進めるということが必要なのではない。このビジョンが明確になることで、研究助成を特定分野に集中的に行うことが可能になり、産業界とも協調した支援も考えられるようになる。さらに、周辺自治体との広域的連携による支援もあり得るのではないか。

そのビジョンの産業領域については、豊橋の既存の蓄積と強みを十分に活かしたものであること

が実現可能性を高めるために必要なことと言える。本市には、産業の中核をなす自動車関連の製造業における技術や経験の豊富な蓄積があり、豊橋技術科学大学にはパワーア



豊橋市第五次総合計画
基本構想 2011・2020
まちづくりの基本理念
ともに生き、ともにつくる
目指すまちの家
輝き支えあう 水と緑のまち・豊橋

シスト技術や高機能センサーの先進的な研究実績、2010年に設置された「人間・ロボット共生リサーチセンター」などがある。このようなことから、今後の本市に築くべき産業拠点のテーマとして、ロボット産業は有力な候補として検討に値するのではないかと。そこで、以下について認識を伺う。

1. 新産業拠点形成に向け、ビジョンと戦略の確立について

2. そのテーマとしてロボット産業を検討することの妥当性について

【答弁】自動車産業における次世代自動車関連の研究開発や農業を活用した農工商連携による新農業への取り組みなどが活発な展開を見せ始めており、このような段階において、それぞれの分野での明確な目標やその実現のための戦略を示していくことは、今後の事業推進に向けて効果的なものになると認識している。新たな付加価値を創造した新産業の集積を図るためには、本市のみならず、東三河地域、あるいは浜松市を中心とする西遠州地域などを対象とする広域的な取り組みが効果的と考える。産業振興に関する民間も含めた関係機関の一体感を醸成していくためには、地

域の特色を活かした産業集積の方向性をビジョンなどの形で示していくことが重要になると考えている。

地域産業の強みを活かしたプロジェクトを積極的に推進しているが、それらの実現をより加速させていくために「ロボット産業」を一つのツールとして、各分野発展の横串となるよう積極的に取り入れていくことは、それ自体が一つの産業戦略になり得る。ロボット分野の活用を図るため、豊橋技術科学大学の人間・ロボット共生リサーチセンターの革新的な取り組みやインテリジェントセンシングなどの先進的な研究を地域産業に活用していきたい。また、同時に、ロボット利用を促進するための支援方策などについても具体的な検討を進めていきたい。

【まとめ】東三河広域連合での検討候補にあがっている産業振興ビジョンでは、是非とも「新産業拠点形成ビジョン」の作成を目指すことを検討していただきたい。豊川流域をシリコンバレーならぬロボットバレーにすることを目指して、まずはロボット需要を喚起する施策の実現に期待する。

多米の地域情報

◆東三河環状線の牛川トンネル(仮称)建設工事開始



南側坑口(多米町)完成予想図

3月27日、東三河環状線牛川トンネル(仮称)の建設現場で、豊橋市長、豊川市長などが出席し安全祈願祭が行われ、翌日から建設工事がスタートしました。

トンネル本体の工事は平成27年3月までに終える契約となっていますが、順調に行けば平成26年秋には完成する計画により進められています。本体工事完成後は、トンネル内照明工事や接続部分の道路改良及び舗装に約1年を要すると言われてます。そのため、供用開始は早ければ平成27年秋になる見込みとなっています。

トンネルの延長は630mで、1期は(2期目の時期は未定)片側1車線で往復2車線の道路が設けられます。

工事は当初日中のみ行われていましたが、防音扉の完成した5月半ば以降は7時から18時と19時から翌朝6時までの2直による、昼夜を通しての工事となります。ただし、24時から朝6時までには大きな騒音を伴う作業は行わないこととしています。掘削により生じた土砂については、同じ東三河環状線の盛土場所である石巻校区(石巻本町)に用います。搬出ルートは、トンネル工事現場から南進し国道1号線まで出て西進。瓦町の信号を北進することになっています。

トンネルの南側入り口付近(多米側)にはプレハブ作りのコミュニケーションハウスが設置されており、日中は担当者が常駐しています。疑問な点、心配な点などはこちらで受け付けています。また、トンネルの掘削状況の映像もここで見るができます。※工事状況については下記のホームページでご覧になれます。

<http://ushikawa.tunnel-work.com/>



豊橋市議会会派 新政未来だより

新政未来は3月定例議会において、坂柳泰光会長が、[新年度予算編成に対する市長の市政運営][愛知県・東三河県庁や東三河市町村との連携による産業・地域振興への取り組み][豊橋総合動植物公園「のんほいパーク」100万人プロジェクト推進]について代表質問を行ったほか、豊田一雄を含む6名が一般質問を行いました。そのテーマについては、下記のホームページに掲載しています。

<http://www.geocities.jp/sigimirai/>

また、5月15日には執行部の改選を行い以下の体制となりました。

会長：坂柳泰光 副会長：杉浦正和
政調会長：豊田一雄
副政調会長：渡辺誠、近藤喜典

